

平成17年度 公共工事の施工体制に関する全国一斉点検結果について

(1) 点検の目的

公共工事を適切に実施するためには、請負者による適正な施工体制の確保が重要であるため、建設業法では施工体制台帳及び施工体系図の作成等が義務づけられているところである。また、平成13年4月施行の「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（以下「適正化法」という。）では、より一層の適切な施工体制の確保が求められるとともに、平成17年4月施行された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」においても、附帯決議の中で「施工体制の適正化を図るため、工程表及び施工体制台帳の発注者に対する提示が徹底されるように努める」ことが盛り込まれるなど、より一層適正な施工体制の確保並びに徹底が求められているところです。

このため、国土交通省では、施工体制の点検要領等を定め、各工事を担当する監督職員によって日頃から施工体制の点検を行っているところですが、適正化法の趣旨の徹底をより一層図るため、平成14年度から監督職員以外の職員による「施工体制に関する全国一斉点検」を実施しており、今年度の実施結果を以下のようにとりまとめました。

(2) 国土交通省直轄工事における実施方法

①点検時期

平成17年10月から11月を全国一斉点検期間とし、期間内に抜き打ちで点検を実施しました。

②点検対象工事

請負金額が2,500万円以上の工事（建築工事においては、5,000万円以上の工事）を対象として実施し、特に低入札価格調査制度調査対象工事及び低入札工事に準じて重点的な監督業務を実施する工事（以下「低入札等」という）に重点において点検を行いました。）

③点検内容

建設業法、適正化法に定める監理技術者等の配置、施工体制台帳の備え付け状況等以下の項目を点検項目としました。今年度は新たに下請負契約に関する点検項目を追加して実施しました。

(i) 基本点検項目

【監理技術者等の配置に関する点検項目】

- ①元請の監理技術者等の資格・常駐・同一性（JV構成員含む）（建設業法第26条等）、②監理技術者資格者証・講習修了証の提示（建設業法第26条第5項等）

【施工体制台帳の備え付け等に関する点検項目】

- ①施工体制台帳の備え付け（建設業法第24条の7）、②施工体系図の掲示（建設業法第24条の7第4項及び適正化法第13条第3項）③建設業許可票の掲示（建設業法第40条）、④建設業退職金共済制度適用事業場である旨の掲示、⑤労災保険関係成立票の掲示（労働者災害補償保険法施行規則第49条）、⑥工事カルテの登録申請状況

【下請契約に関する点検項目】

- ①下請の建設業許可（建設業法第3条）、②軽微な工事の下請契約、③明確な工事内容での下請契約、④適切な請負代金の支払い方法

（ii）一括下請に関する点検項目

【元請負業者の下請施工の関与状況に関する点検項目】

- ①技術者専任（現場代理人の常駐、監理技術者の常駐、主任技術者の常駐）、②発注者との協議、③住民への説明、④官公庁等への届け出等、⑤近隣工事との調整、⑥施工計画（施工計画提出状況、品質管理計画等の立案、設計図書の照査）、⑦工程管理、⑧出来形品質管理（品質管理に関する作業分担、検査・試験の整理・記録、段階確認または施工状況検査の実施）、⑨完成検査（下請業者の完成検査）、⑩安全管理（KY活動、安全巡視の実施、安全衛生責任者の常駐把握、作業主任者の資格確認・把握、災害防止協議会の設置と開催、店社パトロールの実施、新規入場者教育の実施）、⑪下請けの施工調整及び指導監督（施工体制台帳の内容把握、下請の主任技術者確認・把握、下請に対する安全管理の指導、工程会議の開催、下請施工に関する段階確認または施工状況検査の実施、作業手順書の作成・指導・監督）

【紛らわしい施工体系に関する点検項目】

- ①主たる1次下請人に直営施工がないケース、②特定の一次下請人が工事全体の大部分を施工しているケース、③工区割された近接工事を同一の一次下請人が施工しているケース、④下請人に直営施工がなく再下請人が実質施工しているケース

④点検方法

点検は当該工事を担当する監督職員以外の職員により、各地方整備局の企画部工事監視官、工事検査官、営繕部の技術・評価課長等、港湾空港部の港湾空港整備課長等、各事務所の副所長、技術課長及び工務課長等により行いました。実施にあたっては、主任監督員等の監督職員の立会の上で、抜き打ちで各工事現場に立ち入り、関係資料の提示を求め点検を行いました。

(3) 国土交通省直轄工事の点検結果

全体で1,135件（稼働中工事8,232件の約14%）を点検しました。このうち低入札工事等は、195件（稼働中工事370件の約53%）の点検を行いました。

(i) 基本点検項目

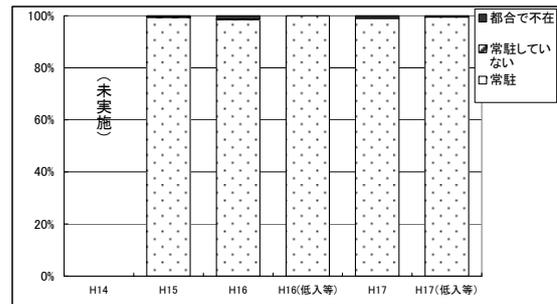
① 監理技術者等の配置に関する点検

監理技術者等の常駐については、ほぼ全ての工事において常駐または不在を監督職員が承知していることが確認できました。

監理技術者等の同一性については、不在である場合を除き、全ての工事において同一人であることを確認しました。当日確認できなかった工事については、後日確認を行い、同一人であることを確認しました。

監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証については、ほぼ全ての工事において確認できました。しかし、1工事において監理技術者講習を受けていない者を監理技術者として配置していることが判明しました。

監理技術者等の常駐



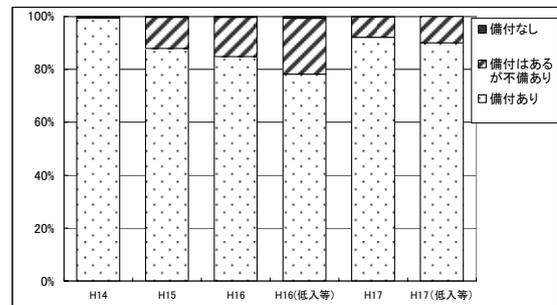
② 施工体制台帳の備付け等に関する点検

施工体制台帳の備え付けについては、ほぼ全ての工事において、確認できました。しかし、一部の工事で記載漏れなどの不備が見られました。

施工体系図についても、ほぼ全ての工事において、掲示の確認ができました。掲示場所が不適切なケース（工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所とはなっていないケース）は、昨年に引き続き減少していました。

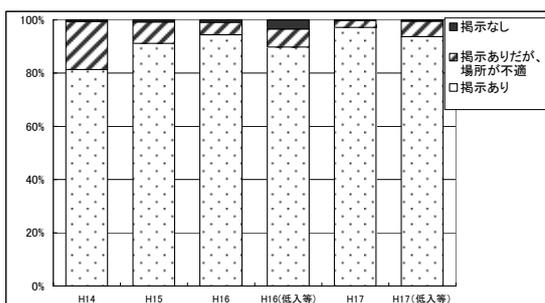
建設業許可票の掲示も、平成14年度には不備が目立っていましたが毎年改

施工体制台帳

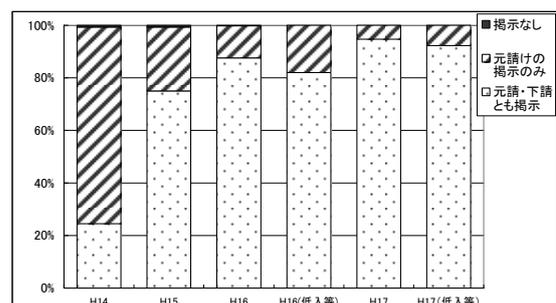


※H14年度は備え付けの状況のみ点検

施工体系図



建設業許可票



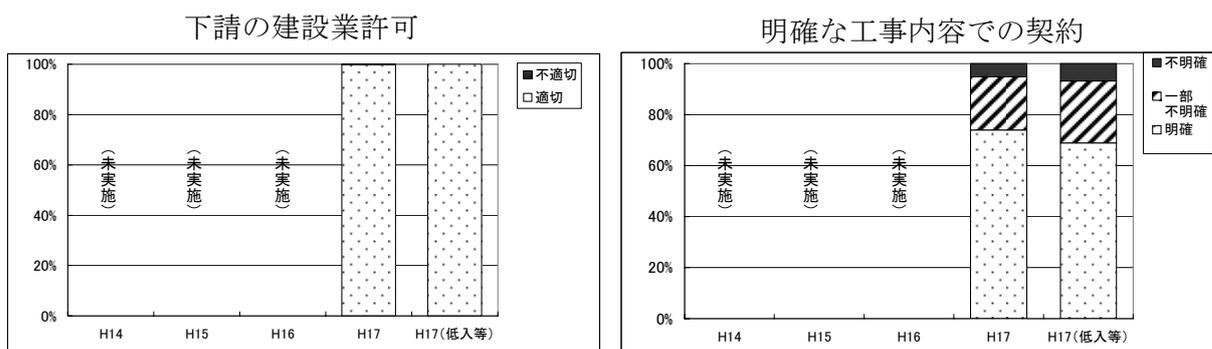
善が見られ、発注者、施工者ともに建設業法、適正化法に関する理解の浸透が進んでいることがうかがえます。

③下請負契約に関する点検

下請負業者の適切な建設業許可の有無や建設業法で規定されている契約書に記載しなければならない事項（工事内容、請負代金の額、工期など13項目）について明確な工事内容で元請・下請契約がなされているか、および請負代金の支払方法が契約書に記載されているか等の下請負契約に関する点検を今年度新たに実施しました。

下請負業者が必要な建設業許可を持たないで工事を行っている場合はありませんでしたが、一部の工事において、下請負業者が建設業許可の許可業種に合致しない工事内容を施工しているケースが判明しました。

明確な工事内容での契約は、多くの工事で不明確なケースが見られ、また請負代金の支払い方法についても、一部の工事で不適切なケースが見られました。



(ii) 一括下請負に関する点検項目

④元請負業者の下請施工の関与状況に関する点検

元請負業者の下請施工の関与状況は、一部不良や不良となるケースも見つかりました。特に、作業手順書の作成・指導・監督、災害防止協議会の設置と開催、下請負業者の完成検査、近隣工事との調整、住民への説明、安全衛生責任者の常駐把握、下請施工に関する段階確認または施工状況検査の実施などの項目で不良となるケースが見られました。また、工程会議の開催、品質に関する作業分担、発注者との協議、店社パトロールの実施などの項目で、一部不良となるケースが見られました。

⑤一括下請負に関する点検（紛らわしい施工体制）

一括下請負の有無について、施工体制や元請負業者の下請施工の実質関与等の観点から点検を行いました。

また、一括下請負の疑義が生じやすい紛らわしいケースがありましたが、点検の結果、一括下請負と認められる工事はありませんでした。

(iii) その他

⑥低入札工事等について

低入札工事等について見ると、例えば建設業許可票が元請、下請ともに掲示されていたものが約 92%(一般工事では約 95%)、不備のない施工体制台帳が備え付けられているものが約 90%(一般工事では約 92%)、元請が下請と明確な工事内容で契約しているものが約 69%(一般工事では約 74%)など、総じて、通常の工事よりも悪い結果となっていました。なお、通常の工事と低入札工事等の結果の比較については、各評価項目の特性や落札率との関係など更なる分析を行っていく予定です。

⑦総括

今回の点検では、568 件の工事（点検を行った工事の約 50%）で不備が見つかったため、工事担当事務所等に通知しました。また、基本点検項目全体では 406 件（約 36%）、うち監理技術者の配置等に関する点検項目、施工体制台帳の備え付け等に関する点検項目及び下請契約に関する点検項目に関しては、それぞれ 9 件（約 1%）、138 件（約 12%）、351 件（約 31%）の工事で不備が見つかりました。元請け業者の下請施工の関与状況に関する点検項目については、390 件（約 34%）の工事で不備が見つかり、一括下請に関する点検項目については、一括下請負と認められる工事はありませんでした。

また、監理技術者講習を受講していない者を監理技術者として配置していた工事（1 工事 1 業者）や下請負業者が有する建設業の許可区分とは異なる工事を実施していた工事（2 工事 4 業者（各工事元請・下請負業者））について、建設業法違反の疑義でそれぞれ地方整備局及び都道府県の建設業許可部局へ通知しました。

(4) 地方公共団体及び関係機関の取組み状況

4 6 都道府県、1 4 政令指定都市及び 9 関係機関が同様の取組みを行いました。概して良好な結果となっており、建設業法、適正化法に関する理解の浸透が進んでいることがうかがえますが、建設業許可票掲示の不備があるケースなどが見られました。

(5) 点検結果

全国一斉点検は、今年度で 4 回目となりますが、今回の点検結果を見ると、平成 14 年度には不備が目立った建設業許可票の掲示や施工体系図の掲示等の基本

点検項目については、年々改善が見られ、特に、担当事務所等に通知した件数が昨年度と比較し減少するなど、発注者、施工者ともに建設業法、適正化法に関する理解の浸透が進んでいることがうかがえます。

しかしながら、施工体制台帳の備え付けの内容の不備や元請負業者が下請負業者と明確な工事内容で契約を行っていないケースが見つかる等、更なる改善が必要です。

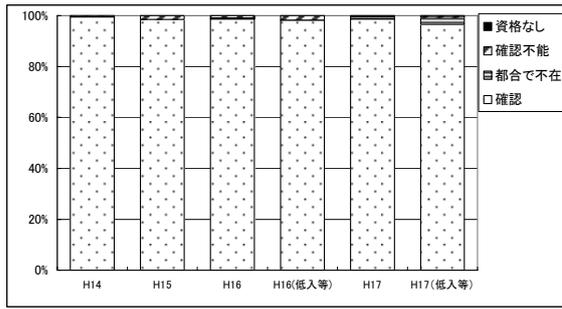
国土交通省としては、さらなる適正な施工体制の確保を図るため、引き続き、元請負業者の下請施工の実質関与が不十分なケースなどについて、通常監督業務を通じて是正を求めるなど、所要の施策を講じていきます。あわせて、地方公共団体及び関係機関等の公共工事発注機関との連携も強化していきます。

平成17年度 施工体制に関する全国一斉点検の実施結果表【基本点検】

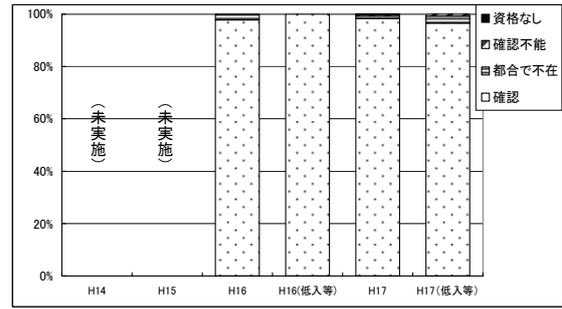
分類・点検項目・点検結果	H14		H15		H16		H16(低入等)		H17		H17(低入等)	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
点検件数												
点検件数												
点検件数	2564	24.8%	1955	16.4%	1244	13.2%			1135	13.8%		
うち低入札工事	162	61.4%	196	60.3%	106	44.0%	106	44.0%			153	68.0%
うち監督強化工事	-	-	19	32.8%	50	27.5%	50	27.5%			42	29.0%
稼働中工事件数												
工事件数	10358	-	11937	-	9407	-	-	-	8232	100%	0	
うち低入札工事	264	-	325	-	241	-	241	-			225	100%
うち監督強化工事	-	-	58	-	182	-	182	-			145	100%
1. 管理技術者等の配置に関する点検												
監理技術者資格者証												
確認	2202	99.5%	1627	98.5%	1034	98.7%	110	98.2%	966	98.7%	139	96.5%
確認不能	12	0.5%	25	1.5%	9	0.9%	2	1.8%	4	0.4%	1	0.7%
資格なし	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
都合で不在	-	-	-	-	5	0.5%	0	0.0%	9	0.9%	4	2.8%
監理技術者講習修了証												
確認	-	-	-	-	222	97.8%	18	100.0%	963	98.4%	139	96.5%
確認不能	-	-	-	-	0	0.0%	0	0.0%	6	0.6%	1	0.7%
資格なし	-	-	-	-	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%		
都合で不在	-	-	-	-	5	2.2%	0	0.0%	9	0.9%	4	2.8%
対象外	-	-	-	-	815	-	92	-	156	-	51	-
技術者の常駐												
常駐	-	-	1943	99.4%	1223	98.6%	155	100.0%	1122	99.0%	192	99.5%
常駐していない	-	-	2	0.1%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
都合で不在	-	-	10	0.5%	16	1.3%	0	0.0%	11	1.0%	1	0.5%
対象外	-	-	-	-	4	-	1	-	2	-	2	-
技術者の同一性												
同一人	2214	100.0%	1943	99.4%	1227	98.6%	156	100.0%	1124	99.0%	189	96.9%
同一人でない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
都合で不在	-	-	12	0.6%	17	1.4%	0	0.0%	11	1.0%	6	3.1%
証明書不携帯	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. 施工体制台帳の備え付けに関する点検												
施工体制台帳												
備付あり	2218	99.4%	1352	87.9%	934	84.8%	115	78.2%	1007	92.1%	172	90.1%
備付はあるが不備あり	-	-	181	11.8%	164	14.9%	31	21.1%	85	7.8%	19	9.9%
備付なし	14	0.6%	5	0.3%	3	0.3%	1	0.7%	1	0.1%	0	0.0%
対象外	-	-	9	-	32	-	2	-	41	-	3	-
施工体系図												
掲示あり	1816	81.3%	1402	91.2%	1038	94.4%	132	89.8%	1075	97.2%	179	93.7%
掲示ありだが、場所が不適	403	18.0%	124	8.1%	52	4.7%	10	6.8%	28	2.5%	11	5.8%
掲示なし	14	0.6%	12	0.8%	10	0.9%	5	3.4%	3	0.3%	1	0.5%
対象外	-	-	9	-	33	-	2	-	28	-	3	-
建設業許可票												
元請・下請とも掲示	627	24.5%	1467	75.0%	1090	87.6%	128	82.1%	1074	94.6%	179	91.8%
元請だけの掲示のみ	1920	74.9%	475	24.3%	152	12.2%	28	17.9%	60	5.3%	15	7.7%
掲示なし	17	0.7%	13	0.7%	2	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建退共通適用事業場												
掲示あり	2471	96.4%	1892	98.4%	1208	99.3%	146	98.6%	1102	99.5%	181	98.4%
掲示なし	93	3.6%	31	1.6%	8	0.7%	2	1.4%	5	0.5%	3	1.6%
対象外	-	-	32	-	28	-	8	-	27	-	10	-
労災保険												
掲示あり	2547	99.3%	1935	99.0%	1239	99.6%	155	99.4%	1126	99.2%	190	97.4%
掲示ありだが、場所が不適	-	-	-	-	2	0.2%	0	0.0%	5	0.4%	2	1.0%
掲示なし	17	0.7%	20	1.0%	3	0.2%	1	0.6%	3	0.3%	2	1.0%
工事カルテ												
10日以内に登録	2544	99.2%	1722	88.1%	1162	93.4%	136	87.2%	1075	94.7%	176	90.3%
10日経過後に登録	-	-	232	11.9%	82	6.6%	20	12.8%	60	5.3%	19	9.7%
登録申請なし	1	0.0%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 下請契約に関する点検												
下請の建設業許可												
適切	-	-	-	-	-	-	-	-	1048	93.7%	171	90.0%
不適切	-	-	-	-	-	-	-	-	2	0.2%	0	0.0%
請負額500万以下で許可なし	-	-	-	-	-	-	-	-	68	6.1%	19	10.0%
軽微な工事の契約												
適切	-	-	-	-	-	-	-	-	68	100.0%	19	100.0%
不適切	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0.0%	0	0.0%
明確な工事内容での契約												
明確	-	-	-	-	-	-	-	-	827	74.0%	131	68.9%
一部不明確	-	-	-	-	-	-	-	-	233	20.8%	46	24.2%
不明確	-	-	-	-	-	-	-	-	179	16.0%	37	19.5%
不明確	-	-	-	-	-	-	-	-	54	4.8%	9	4.7%
不明確	-	-	-	-	-	-	-	-	58	5.2%	13	6.8%
請負代金の支払い方法												
適切	-	-	-	-	-	-	-	-	1015	90.8%	171	90.0%
不適切	-	-	-	-	-	-	-	-	103	9.2%	19	10.0%

注) 件数における「-」は、調査を行っていないことを表す。

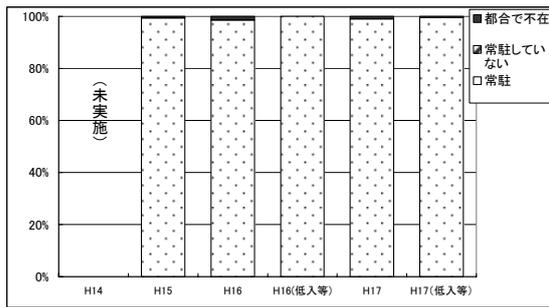
監理技術者資格者証



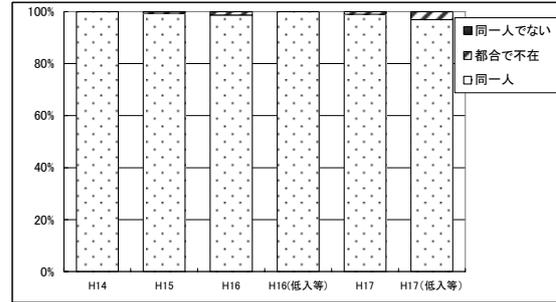
監理技術者講習修了証



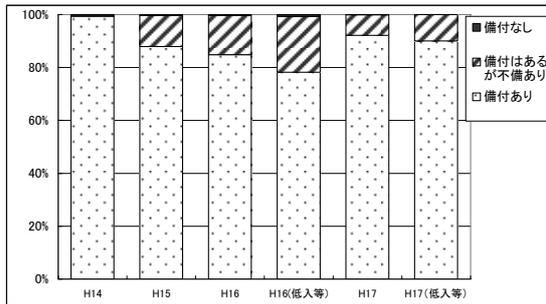
監理技術者等の常駐



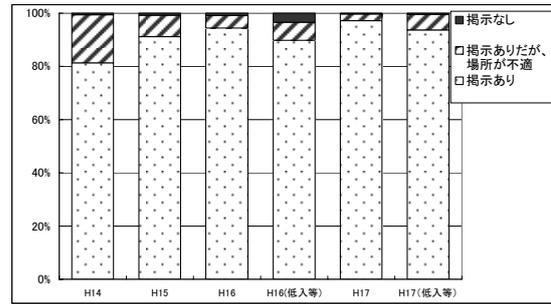
監理技術者等の同一性



施工体制台帳

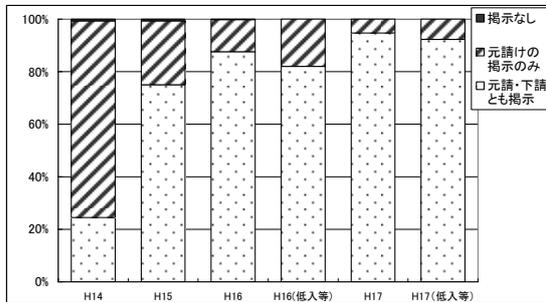


施工体系図

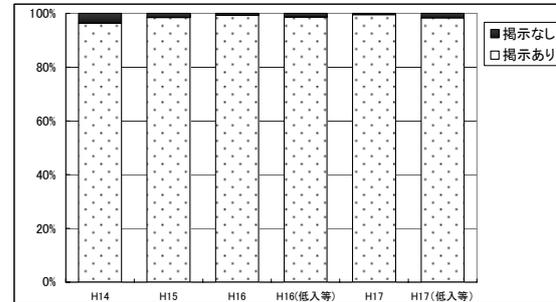


※H14年度は備え付けの状況のみ点検

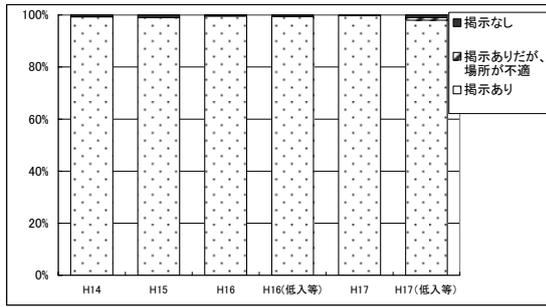
建設業許可票



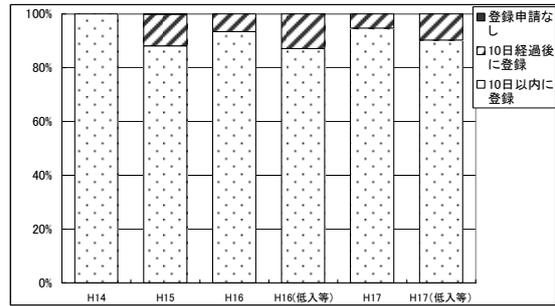
建退共適用事業場



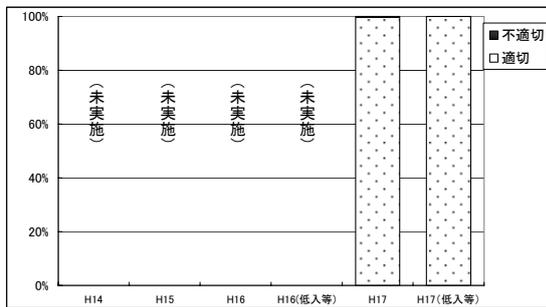
労災保険



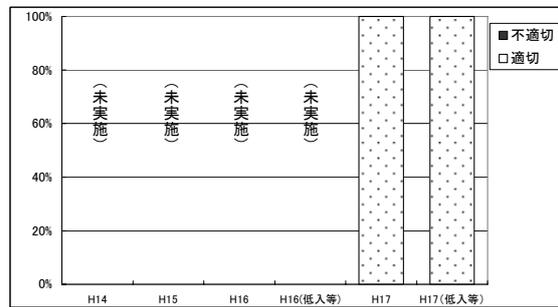
工事カルテ



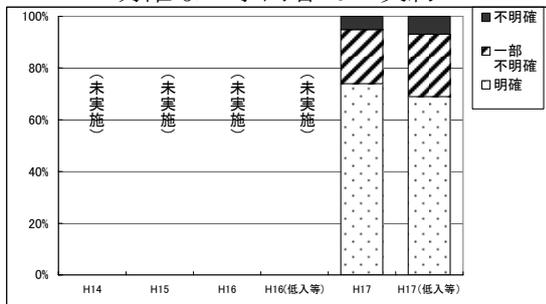
下請の建設業許可



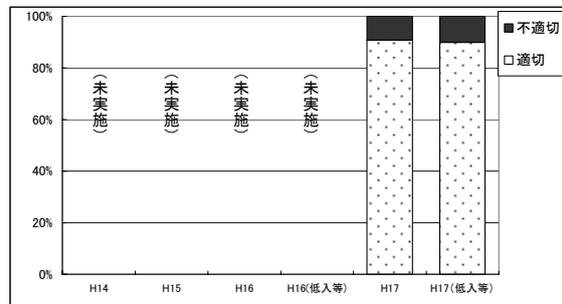
軽微な工事の契約



明確な工事内容での契約



請負代金の支払い方法



平成17年度 施工体制に関する全国一斉点検の実施結果表(全国)

◆元請業者の下請施工の関与状況に関する点検項目

点検項目	良好		一部不良		不良		対象外		
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
技術者専任									
現場代理人の常駐	1134	100.0%	—	—	0	0.0%	—	—	
監理技術者の常駐	982	100.0%	—	—	0	0.0%	153	—	
主任技術者の常駐	275	100.0%	—	—	0	0.0%	859	—	
発注者との協議	1084	96.0%	42	3.7%	3	0.3%	6	—	
住民への説明	713	97.1%	—	—	21	2.9%	401	—	
官公庁等への届出等	1010	98.2%	—	—	19	1.8%	105	—	
近接工事との調整	622	96.7%	—	—	21	3.3%	491	—	
施工計画									
施工計画書提出状況	1112	98.1%	—	—	21	1.9%	2	—	
品質管理計画等の立案	1100	97.7%	24	2.1%	2	0.2%	9	—	
設計図書の照査	1077	96.9%	—	—	34	3.1%	21	—	
工程管理	1096	97.4%	24	2.1%	5	0.4%	10	—	
出来形品質管理									
品質管理に関する作業分担	997	95.9%	39	3.8%	4	0.4%	94	—	
検査・試験の整理、記録	1025	97.6%	19	1.8%	6	0.6%	84	—	
段階確認または施工状況検査の実施	942	99.1%	—	—	9	0.9%	183	—	
下請業者の完成検査	886	91.4%	50	5.2%	33	3.4%	165	—	
安全管理									
KY活動	1113	99.1%	—	—	10	0.9%	11	—	
安全巡視の実施	1086	97.1%	19	1.7%	13	1.2%	16	—	
安全衛生責任者の常駐把握	1054	97.2%	—	—	30	2.8%	50	—	
作業主任者の資格確認・把握	1019	98.8%	—	—	12	1.2%	103	—	
災害防止協議会の設置と開催	1015	95.8%	—	—	44	4.2%	75	—	
店社パトロールの実施	1036	95.5%	35	3.2%	14	1.3%	49	—	
新規入場者教育の実施	1083	96.6%	34	3.0%	4	0.4%	13	—	
下請の施工調整及び指導監督									
施工体制台帳の内容把握	1102	99.5%	5	0.5%	1	0.1%	26	—	
下請の主任技術者確認・把握	1079	97.4%	29	2.6%	0	0.0%	25	—	
下請に対する安全管理の指導	1078	98.5%	—	—	16	1.5%	40	—	
工程会議の開催	994	93.1%	74	6.9%	—	—	66	—	
下請施工に関する段階確認の実施	963	97.5%	—	—	25	2.5%	146	—	
作業手順書の作成、指導・監督	1000	90.6%	—	—	104	9.4%	28	—	

◆施工体制の点検(紛らわしいケースの点検)

点検項目	良好		一部不良		不良		該当しない	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
主たる一次下請に直営施工がない	159	14.0%	—	—	0	0.0%	975	86.0%
特定の一次下請人が工事全体の大部分を施工	53	4.7%	—	—	0	0.0%	1081	95.3%
工区割された近接工事を同一一次下請人が施工	8	0.7%	—	—	0	0.0%	1126	99.3%
下請人に直営施工がなく再下請人が実質施工	44	3.9%	—	—	0	0.0%	1090	96.1%

平成17年度 施工体制に関する全国一斉点検の実施結果表(全国)

◆元請業者の下請施工の関与状況に関する点検項目(低入札等工事)

点検項目	良好		一部不良		不良		対象外	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
技術者専任								
現場代理人の常駐	194	100.0%	—	—	0	0.0%	—	—
監理技術者の常駐	142	100.0%	—	—	0	0.0%	53	—
主任技術者の常駐	63	100.0%	—	—	0	0.0%	131	—
発注者との協議	181	93.8%	12	6.2%	0	0.0%	2	—
住民への説明	122	98.4%	—	—	2	1.6%	71	—
官公庁等への届出等	157	96.9%	—	—	5	3.1%	32	—
近接工事との調整	97	96.0%	—	—	4	4.0%	93	—
施工計画								
施工計画書提出状況	189	97.4%	—	—	5	2.6%	1	—
品質管理計画等の立案	190	98.4%	2	1.0%	1	0.5%	2	—
設計図書の照査	179	95.7%	—	—	8	4.3%	7	—
工程管理	183	96.3%	7	3.7%	0	0.0%	5	—
出来形品質管理								
品質管理に関する作業分担	158	95.2%	7	4.2%	1	0.6%	29	—
検査・試験の整理、記録	165	95.9%	4	2.3%	3	1.7%	23	—
段階確認または施工状況検査の実施	149	99.3%	—	—	1	0.7%	45	—
下請業者の完成検査	126	85.7%	12	8.2%	9	6.1%	48	—
安全管理								
KY活動	183	97.9%	—	—	4	2.1%	8	—
安全巡視の実施	174	94.6%	5	2.7%	5	2.7%	11	—
安全衛生責任者の常駐把握	170	95.5%	—	—	8	4.5%	17	—
作業主任者の資格確認・把握	160	98.2%	—	—	3	1.8%	32	—
災害防止協議会の設置と開催	153	90.0%	—	—	17	10.0%	25	—
店社パトロールの実施	156	90.2%	13	7.5%	4	2.3%	22	—
新規入場者教育の実施	175	93.6%	10	5.3%	2	1.1%	8	—
下請の施工調整及び指導監督								
施工体制台帳の内容把握	185	97.9%	4	2.1%	0	0.0%	6	—
下請の主任技術者確認・把握	179	95.7%	8	4.3%	0	0.0%	7	—
下請に対する安全管理の指導	172	96.6%	—	—	6	3.4%	17	—
工程会議の開催	150	86.7%	23	13.3%	—	—	22	—
下請施工に関する段階確認の実施	152	96.2%	—	—	6	3.8%	37	—
作業手順書の作成、指導・監督	154	84.6%	—	—	28	15.4%	13	—

◆施工体制の点検(紛らわしいケースの点検)

点検項目	良好		一部不良		不良		該当しない	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
主たる一次下請に直営施工がない	19	9.8%	—	—	0	0.0%	175	90.2%
特定の一次下請人が工事全体の大部分を施工	9	4.6%	—	—	0	0.0%	185	95.4%
工区割された近接工事を同一一次下請人が施工	1	0.5%	—	—	0	0.0%	193	99.5%
下請人に直営施工がなく再下請人が実質施工	6	3.1%	—	—	0	0.0%	188	96.9%

平成17年度 施工体制に関する全国一斉点検の実施結果表(全国)
 (元請負業者の下請施工の関与状況に関する調査)

